

平成27年度 事業報告
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事業概要

平成27年度は、昭和60年6月設立発足以来創立30周年を迎えました。
この間、発展に尽くされた会員、役職員の皆さま方の長年の事業活動に支えられるなかで、大島町をはじめ、関係行政機関、東京しごと財団等のご指導・ご支援併せて地域の企業、町民の方々のご理解をいただき、記念の行事を滞りなく終える事が出来ました。

さて、町のまちづくりの基本的コンセプトに「元気に働き、お年寄りが安心して暮らせる島をつくる」と掲げております事の一翼を担うべく、適正就業・就業開拓を図りました。また、会員拡大に向けた事業運営を行いました但成果を得る事が出来ませんでした。

当年度の事業実績につきましては、過去最高の平成26年度の実績と比較して会員数減少のなか微減で留める事ができ、配分金につきましては増額する事が出来ました。

平成27年度事業実績一覧表

(単位円)

		平成27年度	平成26年度	比 較
契 約 金 額	公共	134,030,812	134,295,019	△ 264,207
	民間	35,019,584	34,984,150	35,434
	合計	169,050,396	169,279,169	△ 228,773
受 託 件 数	公共	620	642	△ 22
	民間	647	619	28
	合計	1,267	1,261	6
就 業 延 実 人 員	公共	3,379	3,530	△ 151
	民間	1,898	1,876	22
	合計	5,277	5,406	△ 129
就 業 延 日 人 員	公共	20,430	20,208	222
	民間	5,878	6,103	△ 225
	合計	26,308	26,311	△ 3
配 分 金	公共	115,530,603	114,749,596	781,007
	民間	30,005,879	30,131,940	△ 126,061
	合計	145,536,482	144,881,536	654,946
材 料 費	公共	7,797,204	8,779,559	△ 982,355
	民間	2,279,718	2,049,340	230,378
	合計	10,076,922	10,828,899	△ 751,977
事 務 費	公共	10,703,005	10,765,864	△ 62,859
	民間	2,733,987	2,802,870	△ 68,883
	合計	13,436,992	13,568,734	△ 131,742

事業報告

1. 就業開拓提供事業

大島町・東京都及び関係諸団体に対して、就業開拓及び社会奉仕活動並びに日常的に連携を深める事により、ほぼ例年通りの実績となりました。

企業・家庭に対する実績は、受託件数・契約金額ともに微増となり、この事は日頃の就業の様子、シルバーニュース・ボランティア活動等の効果と推察できます。

目標である就労率は75%以上ありますが、今年度は前年比1ポイント改善し78%となり、目標を上回る事が出来ましたが今後もより改善に務めます。

家事援助サービス事業については、実現に向けてさらに推進し、併せて、福祉・家事援助コーディネーターの導入を図り、大島町との連携による生活支援サービス事業へとつなげます。

2. 普及啓発事業

本年は創立30周年記念事業として、記念式典・記念誌の発行・ゲートボール大会の開催等を通じ普及啓発を図るとともに、シルバーニュースの発行、ボランティア活動、作品展の開催により就業開拓・会員拡大を推進し、地域の皆さんとの交流を図る事が出来ました。

3. 研修・講習事業

東京しごと財団・第2ブロック主催の各種研修会に役職員が受講し、報告する事により、情報の共有化が進み、安全就業・適正な就業を図るとともに、改善を進めるために会員へのお知らせ等を通し周知する事を行いました。

また、自主講習会を開催する事により、会員のスキルアップを図り、今後の就業支援へとつなげました。

4. 調査研究事業

関係法令等の遵守に務め、適正な就業・請負契約の推進を図るため、シルバー型労働者派遣事業の検討を行った。

また、生涯現役社会の実現に向けた、新たな就業機会の創出を図るべく、生活支援サービス事業の検討を始めた。

5. 相談事業

就労及び入会相談窓口は事務局応接コーナーでは毎日、当センター主催行事等のイベント会場でも随時行ってきましたが、より充実した展開を図らなければならなかった。

また、新入会員となった12名の方々が、希望する就業に沿ったグループ就業を行っています。

6. 安全就業推進事業

昨年に引続き、事故ゼロを目標に掲げ事業を推進しました。

安全就業は理事会の下、安全管理委員会を中心に安全意識・健康管理の徹底と、就業中及び就業途上での事故防止を図りました。

委員会による安全パトロールの実施及びシルバーニュース・お知らせにより、会員へのタイムリーな周知を心がけ、さらに職員による日常的なミーティング及び就業場所パトロール等で安全就業の徹底を図りました。

7. 法人運営

公益社団法人の運営について、理事会の下に組織的で機能的な事業運営を行うために内部管理、内部統制が機能する様図りました。

さらに、役職員一体となり法令遵守のもとに、運営全般の把握・事務の効率化及び適切な経理処理等について、理事会を中心とした組織運営に務めました。